

平成 28 年度 事業報告

1. 平成 28 年度通常総会の開催

平成 28 年 5 月 31 日（火）、ルポール麴町にて通常総会を開催し、平成 27 年度事業報告及び平成 27 年度決算が原案どおり承認された。

次に、役員の一部改選が議題とされ、原案どおり承認された。

次いで、平成 28 年度事業計画及び平成 28 年度収支（損益）予算書が報告され、承認された。

総会に引き続き、国土交通省大臣官房清水喜代志技術審議官による講演「都市行政の最近の動向について」が行われた。

2. 理事会等会議の開催

(1) 理事会

平成 28 年 4 月の第 1 回以来 6 回（臨時理事会 3 回を含む）開催し、平成 28 年度の協会運営の諸課題と方針、入会申請のあった企業の承認、特別委員会設置の承認、都市計画実務専門家認定・登録制度施行規程の一部改正案の承認、さらに平成 29 年度事業計画（案）及び収支（損益）予算書（案）等について審議した。

(2) 運営会議

平成 28 年 10 月の第 1 回以来 2 回開催し、平成 28 年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況と今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業の試行状況及び都市計画実務専門家認定・登録制度並びに平成 29 年度事業計画等について説明し、ご意見をいただいた。

(3) 業務執行会議

平成 23 年度に設置した当会議を 6 回（臨時業務執行会議 3 回を含む）開催し、平成 28 年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、平成 29 年度事業計画（案）及び収支（損益）予算書（案）等について検討した。

(4) 関西地区協議会

平成 28 年 7 月に大阪府建築健保会館において開催し、平成 28 年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、「平成 28 年度事業計画」及びまちづくり技術交流部会関西（都市の聖地づくり研究会）の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。この他、10 月 28 日、「働き方改革についての事例報告と自由討議」の場を持ちました。出席は、9 社から 24 名（うち女性社員 7 名）。

3. 委員会の開催

(1) 会員資格審査委員会

平成 28 年 5 月、10 月に正会員として入会申請のあった東日本総合計画(株)、(株)新日本コンサル

タント及び平成 28 年 6 月に準会員として入会申請のあった(有)ワークシップについて審査し、それぞれ入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

(2) 企画運営委員会

平成 28 年度委員会及び各部会の活動方針をもとに、①会員のメリットの拡充、及び会員の拡充に関する検討と取り組み②職能としての「都市計画コンサルタント」の P R ・周知方策の取り組み・実施③プラットフォーム構築に関する検討と試行の実施、④協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組みについて各部会で引き続き検討することとした。

(3) 情報委員会

平成 28 年度活動方針に基づき、協会の委員会・部会活動の状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に共有した。また、この調査とあわせて「情報活用検討会議」(企画部会・コンテンツ管理部会の合同部会)を開催し、調査で把握した内容を踏まえて、協会ホームページの改善、協会メルマガのあり方、協会レビューのあり方等、情報発信すべき内容と方法についての議論を行うとともに、具体的な行動を協議し、一部、改善を行った。

(4) 技術委員会

平成 28 年度の活動方針に基づき各部会がそれぞれ開催された。

都市計画業務のあり方については、会員に対して都市計画業務の受注事例アンケート調査を実施し、集計、解析のうえ HP に掲載するとともに、優良な事例についての説明書、仕様書等を協会ホームページに掲載し、地方公共団体等に情報発信した。この他、都市計画コンサルタントから見た発注事例の改善点(参加資格、仕様、提案内容、評価、予算等)について検討した。

都市計画学会との共同による業務発表については、9 月 29 日に成功裏に開催した。

都市計画コンサルタント優良業務評価・登録制度については、都市計画家協会、都市計画学会、都市計画協会と当協会の 4 団体による優良業務登録事業運営委員会準備会で試行を行うとともに、アンケート調査を行い平成 29 年度本格実施に備えた。

(5) 事業委員会

平成 28 年 10 月に第 1 回委員会を開催するとともに、各部会を適宜開催し、平成 28 年度の事業の企画、立案等を検討し、4. の各種事業(1)を実施した。

「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、参加者を募り 11 月に第 1 回を開催し、都合 3 回開催した。

女性技術者交流会は 4 月に今年度第 1 回を開催以来 2 回開催した。

「福祉のまちづくりに関する技術者交流会」は、10 月に第 1 回を開催するとともに、日本福祉のまちづくり学会との共同研究会を 2 回開催した。

木造密集市街地のまちづくり技術交流会は、今年度も東京中野の現地に入り継続的に活動を行った。

(6) 関西地区協議会

平成 28 年 4 月に第 1 回協議会を開催以来 4 回開催し、情報交換等を行った。特に 7 月 8 日は大阪府建築健保会館において開催し、平成 28 年度関西地区協議会の活動計画について協議するとともに、「平成 28 年度事業計画」及び「まちづくり技術交流部会関西(都市の聖地づく

り研究会)の活動状況」について報告があり、意見交換を行なった。

(7) 東日本大震災復興特別委員会

平成28年9月に第1回委員会を開催以来4回開催し、東日本大震災において都市計画コンサルタントが果たした役割を再レビューするために、震災関連業務状況調査、特徴的なまちづくり計画とその実践状況に関する資料を収集、整理した。東北地区協議会では、国土交通省による「東日本復興CM方式の検証と活用促進に向けた研究会」に協会として参加要請を受け、東北地区協議会により対応した。また、CM業務の取組(CM業務の事例、ピュア・アットリスク・管理型それぞれのCMの特徴、コンサルタントにおけるCM業務の今後のあり方)についてレポートを作成するとともに、防災集団移転促進事業で生み出された跡地に関し、その実態や課題等を、関係者ヒアリングを行い、整理を開始した。

新たに設置された事前防災検討部会は平成28年6月に第1回を開催以来6回開催し、「(仮称)事前防災のすすめ」の素案を作成した。

(8) 都市計画実務専門家認定・登録制度検討特別委員会

平成28年度は、都市計画実務専門家認定・登録制度第1回口頭審査の実施に向けて運営委員会のサポートを行ない、平成28年9月に第2期認定都市プランナーの候補者推薦依頼を行い、書類審査の上1月に第1回口頭審査を行った。

(9) ワークライフバランス検討特別委員会

平成28年9月に第1回委員会を開催以来4回開催し、委員各社が取組んでいるワークライフバランス施策の整理・共有及び会員企業に対するワークライフバランスに関するアンケート調査の検討を行った。

4. 各種事業の実施

(1) 講習会・研修会等

平成28年度は、従来の講習会、研修会等とともに、公益社団法人日本都市計画学会と共同で開催している都市計画実務発表会を「新たな時代に向けた地域づくり・まちづくり」をテーマに開催した。

これらの参加募集は、会員はもとより、関係法人、地方自治体、民間企業等に幅広く行い、会員317名、非会員271名、計588名が参加した。

① 都市懇サロン 年間10回開催 参加者149名

② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー(合格者12名) 延べ参加者78名

・受験対策実践セミナー ・業務経歴添削指導

・専門科目論文添削指導 ・模擬面接指導

③ 講習会

・都市計画実務者講習会(平成28年5月12日) 参加者102名
(会員76名、公共12名、一般14名)

国土交通省の全面的な協力のもと、「立地適正化計画の作成」をテーマに講習会を開催した。

「改定版立地適正化計画策定の手引きについて」

国土交通省都市局都市計画課施設計画調整官

鎌田 秀一氏

「札幌市における立地適正化計画の策定について」
札幌市まちづくり政策局都市計画部都市計画課長

稲垣 幸直氏

「箕面市における立地適正化計画の策定について」

箕面市地域創造部北急まちづくり推進室長

岡本 秀氏

「鉄道沿線のまちづくりについて」

国土交通省都市局街路交通施設課街路交通施設企画室長

川口 泉氏

- ・ 関西地区講習会（平成 28 年 7 月 8 日）・・・・・・・・参加者 49 名
（会員 33 名）

「改訂版立地適正化計画策定の手引きについて」

国土交通省都市局都市計画課施設計画調整官

鎌田 秀一氏

「ガンバサッカースタジアムのCM業務について」

(株)安井建築設計事務所 専務執行役員ビジネス創造本部長

水川 尚彦氏

- ・ 都市計画実務発表会（平成 28 年 9 月 29 日） 参加者 61 名
（会員 44 名）

コメンテーター：木村優介氏（京都大学）、中村英夫氏（日本大学）

阿部貴弘氏（日本大学）、伊藤香織氏（東京理科大学）

伊藤 弘氏（筑波大学）、長田哲平氏（宇都宮大学）

実務発表者 16 名

- ・ ファシリテーター養成講座（平成 28 年 12 月 4 日）・・・・参加者 14 名
（会員 13 名、一般 1 名）

住民の相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっている都市計画業務に携わる会員の技術力向上のため昨年に引き続いて開催。

講師：NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子氏

(株)エンパブリック代表取締役

広石 拓司氏

(2) 現地見学会(平成 28 年 11 月 29 日)

参加者 20 名

(会員 19 名)

今年度は昨年度と同様、関西地区協議会の部会であるまちづくり交流部会関西の研究テーマである【都市の聖地づくり研究会】の活動の一環として、水上交通の大動脈であった隅田川の浚渫土を利用して埋め立てられた月島 1 号地に始まった月島は工場や倉庫の従業員が住みつき、こども相手の駄菓子屋さんがはじめたもんじゃ焼きが下町風情との親和性、B 級グルメの時流にも乗り一大集積地となった月島を見学した。見学会終了後交流会及び有志による懇親会を開催した。

(3) 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会

(平成 28 年度分 3 回開催)

参加者 国土交通省 5 名

協会会員 8 名

東日本大震災により中断していた都市計画に係る中堅・若手技術者交流会を昨年に引き続き開催し、国土交通省都市局及び当協会会員の中堅・若手技術者が一堂に会し、日ごろ抱えている課題や問題点について意見交換を行った。

(4) 公益財団法人都市計画学会との意見交換会の開催(平成 29 年 3 月 9 日)

友好団体である都市計画学会の歴代会長及び現執行部と当協会の認定都市プランナー関係者による意見交換会を開催。都市計画実務専門家認定・登録制度について意見交換を行った。

(5) その他事業

① 出版物の販売

昨年度刊行した「立地適正化計画策定業務実施に当たっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を加え、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて 10 種類

② 都市計画 CPD の活用とその推進

③ 日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 国土交通省都市局との意見交換会の開催 (H29. 1. 18)

⑥ 総会、理事会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載

⑦ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信

⑧ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信

⑨ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

⑩ 日本都市計画学会、都市計画協会等への協賛事業の実施

4. 東日本大震災復興関連の活動

(1) 都市局関連東日本大震災復興業務における協会会員の取組状況のレビュー

(2) 国土交通省による「東日本復興 CM 方式の検証と活用促進に向けた研究会」への対応

(3) UR 都市再生機構による「マネジメントを活用した事業推進検討会」への対応

(4) 防災集団移転促進事業で生み出された跡地に関し、その実態や課題等を、関係者ヒアリングを行い、整理を開始

(5) CM 業務の取組についてレポートをとりまとめ

(6) 復興記録の整理